

令和7年9月定例会

予算決算常任委員会資料

健康福祉部

目 次

	ページ
・事務事業評価シート【参加支援事業】	1
・事務事業評価シート【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】	2
・事務事業評価シート【多機関協働事業】	3
・事務事業評価シート【避難行動要支援者支援事業】	4
・事務事業評価シート【生活困窮者自立支援事業】	5
・事務事業評価シート【学習支援事業】	6
・事務事業評価シート【介護職員支援事業】	7
・事務事業評価シート【健康寿命延ばそう事業】	8
・事務事業評価シート【地域医療確保対策事業】	9
・甲賀市社会福祉協議会への委託料・補助金等一覧	1 0
・生活困窮者自立支援制度に関する支援状況	1 1
・生活保護申請等の状況	1 2
・生活保護費等扶助費の内訳	1 3
・各障害者手帳所持者数	1 4～1 5
・総合支援法に基づくサービス自己負担調べ	1 6
・高齢者の急病、災害、事故等の緊急通報による受信対応件数	1 7
・地域包括支援センターの状況	1 8
・保健事業状況報告	1 9～2 0
・業務委託一覧	2 1～2 4
・重層的支援体制整備事業決算	2 5

事務事業評価シート

事業名	参加支援事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称							予算科目	コード	名称							
	分野	8	地域福祉							会計	01	一般会計						
	施策	3	地域共生社会の実現							款	03	民生費						
										項	01	社会福祉費						
	区分	実施計画	○	行革大綱		大型		主要		○	目	01	社会福祉総務費					
									大事業	05	重層の支援体制整備事業							
									中事業	03	参加支援事業							
									小事業	01	参加支援事業							
法令等根拠		社会福祉法第106条4第2項第2号																
個別計画等		第2次甲賀市地域福祉計画 第2次甲賀市地域福祉活動計画																
開始年度		令和	4	年度	終了年度				令和	6	年度	事務事業優先順位			5	/	13	中
他部署との関連及び関係団体及び関係団体		甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課、すこやか支援課、家庭児童相談室、子育て政策課 政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）																

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に（何に） 市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか 本事業は、既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のため、本人やその世帯ニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートをし、マッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューをつくることを目的とする。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか マッチングした後に本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会つながりづくりに向けた支援が出来ている。
	事業概要 ア 参加支援事業 1. 参加支援事業の利用が必要と思われる者のニーズ課題の把握 2. 把握したニーズや課題と地域の社会資源等とのマッチング（年20件程度のプラン作成） 3. 重層的支援会議及び支援会議への参画 4. 本人や世帯のニーズ・状態に合った支援メニューの創造に向けた地域住民、社会福祉法人、企業等への働きかけ 5. 定着支援及び受け入れ先へのフォローアップ ・社会福祉協議会へ委託する。 イ 居場所の創設支援事業 ひきこもりや不登校の人の居場所を設置された個人及び団体へ実費相当の謝金を交付する。 ウ プラットフォームKOKA 世代や属性を超えた多様な市民が、発表できる場の提供を行う。

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額（A）		6,254	5,945
財源内訳	国庫支出金	2,827	2,827
	県費支出金	1,413	1,413
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	2,014	1,705
決算額（B）		5,935	
差引額（A－B）		10	
職員数／時間	正規	職員数： 0.5 人 時間（内時間外）： 1,000	h
	非正規	職員数： 人 時間（内時間外）：	h
行動計画	計画	・交付金の申請や庁内の取りまとめ ・事業の進捗管理 ・庁内及び市社会福祉協議会との調整 ・「プラットフォームKoka（地域共生フォーラム）」を開催	
	実績	・交付金の申請手続きを実施 ・市社会福祉協議会に事業委託を実施し、進捗を管理 ・既存の取組だけでは対応できない狭間のニーズに対応するため、本人や世帯の抱える課題を把握し、居場所づくりを応援 ・「いつのまにやら地域づくり事例集」を作成し、地域資源を可視化 ・「プラットフォームKoka」を開催し「ひきこもり」に対して関係機関が学びの共有を図った。	
成果指標	目標値	・事業を活用した居場所の設置 5か所 ・参加支援プランの作成 5件	
	実績値	・居場所の設置 5か所（補助金交付4か所、立ち上げ支援1か所） ・参加支援プランの作成 4件	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	興味や関心、分かち合いから生まれる「第四の縁」が創出されるよう、側面的支援を実施できた。また、第四の縁づくりにかかる成果物として、「いつのまにやら地域づくり事例集」を作成し、関係機関に配布、啓発した。また、参加支援プランを4件作成し、一人ひとりにあった参加のあり方を本人を中心に検討した。		
B			
事業の方向性	現状維持		
投入資源の方向性	事業量	現状維持	
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等			
「いつのまにやら地域づくり事例集」を活用し、さらなる第四の縁の創出につなげる。また、生きづらさをもった方の社会参加に向けて、多職種連携で協議の場を設けて、参加支援プランを作成していく。			

事務事業評価シート

事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業				
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課			所属コード	10253000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2155			E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称							
	分野	8	地域福祉							会計	01	一般会計							
	施策	3	地域共生社会の実現							款	03	民生費							
										項	01	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費																
大事業	05	重層的支援体制整備事業																	
中事業	04	アウトリーチ等事業																	
小事業	01	アウトリーチ等事業																	
法令等根拠		社会福祉法第106条第4第2項第4号																	
個別計画等		第2次甲賀市地域福祉計画 第2次甲賀市地域福祉活動計画																	
開始年度		令和	4		年度		終了年度		令和	6		年度		事務事業優先順位		6	／	13	中
他部署との関連及び関係団体及び関係団体		甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課、すこやか支援課、家庭児童相談室、子育て政策課 政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）																	

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） 市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか 本事業は、支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築し、複合化・複雑化した課題を抱えながらも支援の届いていない人を把握する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか 潜在的なニーズを抱える人に関する情報を得たのち、当該本人と信頼関係に基づくつながりを形成するために、本人に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性をつくること。
	事業概要 1. 支援関係機関や地域住民等の地域の関係者との連携を通じた情報収集 各種会議や民生委員・児童委員等の地域住民、地域の支援関係者等との連携を通じて、支援ニーズを抱える潜在的な相談者の把握を行う。 2. 関係性構築に向けた支援 手紙やチラシを利用するなど、工夫を凝らした本人との間接的な関わりづくりを行う。 3. 家庭訪問および同行支援 自宅訪問等による直接的な関わりづくりを行い、その後、適切な支援関係機関へのつなぎを行う。 ・社会福祉協議会へ委託する。

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額（A）		2,706	
財源内訳	国庫支出金	1,353	
	県費支出金	676	
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	677	
決算額（B）		2,702	
差引額（A－B）		4	
職員数／時間	正規	職員数： 0.2 人	時間（内時間外）： 400 h
	非正規	職員数： 人	時間（内時間外）： h
行動計画	計画	・ 交付金の申請や庁内の取りまとめ ・ 事業の進捗管理 ・ 庁内及び市社会福祉協議会との調整	
	実績	・ 交付金の申請手続きを実施 ・ 市社会福祉協議会に事業委託を実施し、進捗を管理 ・ ひきこもりネットワーク会議として関係機関と連携し、アウトリーチ事業を実施	
成果指標	目標値	・ アウトリーチプラン作成件数 7件	
	実績値	・ アウトリーチプラン作成件数 8件 ・ プランを作成するだけではなく、関係性の構築に向けた家庭訪問（58回）や同行支援（2回）を実施	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	関係機関から入った情報を踏まえ、本人の状況をアセスメントし、アウトリーチ支援プランを作成した。また、支援会議では、多機関協働により、支援方針や支援する方法の妥当性について検討し、支援の質と内容を担保できた。		
A			
事業の方向性	現状維持		
投入資源の方向性	事業量	現状維持	
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等			
作成した支援プランに基づいて、「本人に会う前の丁寧な事前調整」や「本人との関係性構築に向けた継続的な働きかけ」にかかる支援へとつなげていく。 ひきこもり支援ネットワークにおいては、はたらく体験プロジェクトを活用しながら、アウトリーチ事業と参加支援事業がうまく相互に機能し合うように一体的な事業運営をめざす。			

事務事業評価シート

事業名	多機関協働事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称							予算科目	コード		名称					
	分野	8	地域福祉								会計	01	一般会計					
	施策	3	地域共生社会の実現								款	03	民生費					
											項	01	社会福祉費					
	区分	実施計画	○	行革大綱		大型		主要	○		目	01	社会福祉総務費					
									大事業	05	重層的支援体制整備事業							
									中事業	05	多機関協働事業							
									小事業	01	多機関協働事業							
法令等根拠		社会福祉法第106条4第2項第5号																
個別計画等		第2次甲賀市地域福祉計画 第2次甲賀市地域福祉活動計画																
開始年度		令和	4	年度		終了年度			令和	6	年度		事務事業優先順位		7	/	13	中
他部署との関連及び関係団体及び関係団体		甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課、すこやか支援課、家庭児童相談室、子育て政策課 政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）																

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） 市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか 市において、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備することを目的とする。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか 属性を問わない相談支援において、本人やその世帯が抱える地域生活課題を断らず包括的に受け止めることで、参加支援や地域づくりに向けた支援について、地域の支援ニーズに合わせた、より効果的な実施が可能となること。
	事業概要 ア 相談受付 複合化・複雑化した支援ニーズを有する等の支援関係機関等による役割分担を行うことが望ましい事例について、相談を受け付けた上で支援を行う。 イ アセスメント 相談者の支援のために必要な情報の提供を、紹介元の支援関係機関や日頃本人やその世帯に関わっている支援関係機関に依頼するものとする。 ウ プランの作成 アセスメントの結果を踏まえ、支援関係機関の役割分担や支援の目標・方向性を整理したプランを作成する。 エ 支援の実施 オ 重層的支援会議の運営事務 当会議は、重層的支援体制整備事業が適切かつ円滑に実施されるために開催するものである。 カ 支援会議（社会福祉法第106条の6）の運営事務 ・社会福祉協議会へ委託する

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額（A）		18,230	18,539
財源内訳	国庫支出金	9,115	9,115
	県費支出金	4,557	4,557
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	4,558	4,867
決算額（B）		18,382	
差引額（A－B）		157	
職員数／時間	正規	職員数： 0.3 人 時間（内時間外）： 600	h
	非正規	職員数： 1 人 時間（内時間外）： 1,440	h
行動計画	計画	- 交付金の申請や庁内の取りまとめ - 事業の進捗管理 - 庁内及び市社会福祉協議会との調整	
	実績	- 交付金の申請手続きを実施 - 市社会福祉協議会に事業委託を実施し、進捗を管理 - 庁内及び市社会福祉協議会との調整を行い、会議を開催	
成果指標	目標値	- 多機関協働事業にてプラン作成 7件 - 重層的支援会議・支援会議を80回開催	
	実績値	- 多機関協働事業にてプラン作成 6件 - 重層的支援会議・支援会議の開催回数 93回	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	関係機関から相談を受けた、複雑化・複合化した事例に対して支援会議を開催し、課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理を行った。また、事業展開のプロセスにおいて、地域課題を共有することにより新たな福祉サービスや社会参加の創出につなぐことができた。	
	B	
事業の方向性		現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
多機関協働事業を実施する大きな目標は、協働を通じて各分野（子育て、障がい、介護、生活困窮）が支援ののりしろを拡げることである。そのため、多機関協働事業者が困難事例の投げ込み先とならないよう関係機関へのつなぎ戻しを積極的にに行い、協働により伴走支援を実施していく。		

事務事業評価シート

事業名	避難行動要支援者支援事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称							予算科目	コード	名称					
	分野	8	地域福祉							会計	01	一般会計				
	施策	3	地域共生社会の実現							款	03	民生費				
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型		主要		○	項	01	社会福祉費			
											目	01	社会福祉総務費			
									大事業	03	地域福祉推進事業					
									中事業	03	避難行動要支援者支援事業					
									小事業	01	避難行動要支援者支援事業					
法令等根拠		災害対策基本法（昭和36年11月15日法律第223号）第49条10～13 甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議設置要綱														
個別計画等		第2次甲賀市地域福祉計画 甲賀市地域防災計画														
開始年度		平成	27	年度	終了年度			令和	6	年度	事務事業優先順位		2	/	13	中
他部署との関連及び関係団体及び関係団体		危機管理課、市民活動推進課、障がい福祉課、すこやか支援課、長寿福祉課（甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議の委員）														

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） 避難行動要支援者 要件：1 高齢者（75歳以上のみの世帯）、2 障がい者（1・2級）等、3 要介護認定者（介護度3以上）、4 難病患者、5 その他
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか 災害時に備えて避難行動要支援者名簿を管理する。また普段の見守り活動につながるよう、同意者名簿の関係機関への提供や更新を行う。また、一人ひとりにあった支援計画「災害時要支援者個別避難計画」の作成を進める。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか 災害時に、地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、その作成過程で地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まるとともに、地域がつながることが期待できる。
事業概要	◆災害時要支援者避難支援計画（全体計画）に続いて（個別避難計画）への取り組み ・制度の周知と個別避難計画の策定 ・名簿の更新、関係者への説明と配布、新規対象者への案内 ・日常の見守りシステムの保守、名簿の随時登録、関係課へ申請書配布 ・避難行動要支援者ネットワーク会議 1回・各種団体研修、出前講座、個別避難計画説明会 ・滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議 1回・災害時要配慮者避難支援等研修会 1回 ・【新】R4年度から、個別避難計画を作成した区・自治会に補助金を交付する。

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額（A）		1,138	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,138	
決算額（B）		861	
差引額（A－B）		277	
職員数／時間	正規	職員数： 0.7 人	時間（内時間外）： 1,000 100 h
	非正規	職員数： 人	時間（内時間外）： h
行動計画	計画	・同意者名簿未回答者への勧奨案内 ・滋賀モデルに準じた甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別避難計画）作成についての説明会の実施 ・個別避難計画作成地域への補助金交付 ・在宅医療的ケア児スーパーハイスリスク層への個別避難計画の作成 ・福祉避難所ガイドライン説明会開催 ・自治会・区長へのアンケート実施	
	実績	・未回答者への勧奨：1,590件、501件回答 ・個別避難計画作成についての説明会11回開催 ・計画作成地域への補助金交付：新規12地区 他 ・在宅医療的ケア児スーパーハイスリスク層への個別避難計画14件作成 ・福祉避難所開設運営ガイドラインの作成と施設への説明会開催 ・自治会・区長、民生委員へのアンケート実施	
成果指標	目標値	・避難行動要支援者同意者名簿未回答率を前年度末より1%減少する。 ・個別避難計画の地域での説明会を開催（依頼のあった地域） ・個別避難計画作成地域80地域を目標とする。 ・避難行動要支援者の対象者の見直し	
	実績値	・未回答率前年度末より0.9%増 ・説明会開催 11件 ・個別避難計画作成完了75地区（うちタイムライン作成完了25地区）	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	同意者名簿登録未回答者へ登録案内の通知を送ったが、未回答率は0.9%増となった。個別避難計画の作成にかかる説明会を各地域で実施し、個別避難計画およびマイタイムラインの作成につながった。また、モデル事業補助金の交付は、予算の目標値には届かなかったが、12地域に新規交付することができた。		
B			
事業の方向性	拡大・拡充		
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	増加	
具体的な改善策・今後の展望等			
災害時に、自力避難が真に困難な方への支援が有効となる同意者名簿とするため、要支援者の要件を見直していきたい。			

事務事業評価シート

事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活支援課	所属コード	10253025
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2158	E-mail	koka10253025@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称				予算科目	コード		名称					
	分野	9	地域福祉					会計	01	一般会計					
	施策	23	セーフティネットの充実					款	03	民生費					
								項	01	社会福祉費					
								目	01	社会福祉総務費					
区分	実施計画		行革大綱		大型		主要		大事業	04	セーフティネット構築事業				
									中事業	01	生活困窮者自立支援事業				
									小事業	01	生活困窮者自立支援事業				
法令等根拠		生活困窮者自立支援法、行旅病人及行旅死亡人取扱法													
個別計画等															
開始年度		令和	3	年度	終了年度		令和	6	年度	事務事業優先順位		2	/	6	中
他部署との関連及び関係団体		相談内容に応じ、関係各課、社会福祉協議会およびハローワークなどと連携して相談・支援を行う。 行旅病人および行旅死亡人、旅費のない行旅人については、病院のほか、すこやか支援課や各地域市民センターと連携し支援を行う。													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に（何に） ・生活困窮者 ・行旅病人及び行旅死亡人、旅費のない行旅人
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか ・複合的な問題を抱える生活困窮者に対し、「生活支援窓口」を設置し、本人の状況に応じた支援を実施する。 ・行旅病人及び行旅死亡人取扱法による救護・火葬を実施する他、旅費のない行旅人に旅費の支給を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか ・生活困窮者の相談に対し関係機関との連携を図り、相談者に寄り添った支援を行うことで問題の解決をめざす。 ・身元不明者の死亡があった場合の早急な対応、また行旅病人・行旅困窮者を救済することができる。
事業概要	・複合的な問題を抱える生活困窮者に対し、相談者の自立をめざし、生活面や就労面、経済面など状況に応じた包括的な支援を実施する。 【実施計画】 No.45 『就労準備支援事業』 No.152 『生活保護、住居確保給付金、自立支援事業』

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額（A）		9,188	10,868
財源内訳	国庫支出金	6,019	6,019
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	371	371
	一般財源	2,798	4,478
決算額（B）		8,605	
差引額（A－B）		2,263	
職員数／時間	正規	職員数： 1 人 時間（内時間外）：	h
	非正規	職員数： 1 人 時間（内時間外）：	h
行動計画	計画	就労準備支援業務委託、就労体験協力事業者の拡充、就職面接準備支援の実施、包括的な相談と支援の実施（相談体制の継続）、住居確保給付金の支給、居住支援強化に向けた検討の実施	
	実績	関係機関との連携により包括的な相談・支援を実施した。重層的支援体制整備事業について、会議等に参加し連携を図った。計画にある就労準備支援業務委託以下の事業を行ったが、居住支援強化に向けた取組みができなかった。	
成果指標	目標値	○新規相談受付件数中 90％ 相談内容の解決（支援終結） ○関係機関との連携 95％ ○支援プラン作成者中1年以内の目標達成 50％	
	実績値	○新規相談受付件数中 相談内容の解決（支援終結） 207件／214件 96.7％ ○関係機関との連携 83件／90件 92.2％ ○支援プラン作成者中1年以内の終結 10件／13件 76.9％	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	新規相談は増加傾向にあったが、相談内容の解決に向けて、積極的に取り組み、目標値を達成できた。 支援プラン作成者中1年以内の終結は目標値を達成できた。 関係機関との連携は目標値に達しなかったが、連携がない方に対しては当課においてプランを作成し、伴走支援を実施した。 複合的な課題を抱える相談者は依然、終結までに時間がかかっている。		
事業の方向性	現状維持		
	投入資源の方向性	事業量	現状維持
		労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等			
生活困窮者に対する各支援事業について、関係機関との連携を図り、相談者に寄り添った支援を継続実施することから、現状維持とする。また、居住支援の実施のための研修や検討に向けて関係課と連携していく。			

事務事業評価シート

事業名	学習支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活支援課	所属コード	10253025
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2158	E-mail	koka10253025@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称							予算科目	コード	名称					
	分野	9	地域福祉							会計	01	一般会計				
	施策	23	セーフティネットの充実							款	03	民生費				
										項	01	社会福祉費				
										目	01	社会福祉総務費				
区分	実施計画	○	行革大綱		大型		主要	○	大事業	04	セーフティネット構築事業					
									中事業	02	学習支援事業					
									小事業	01	学習支援事業					
法令等根拠		生活困窮者自立支援法														
個別計画等																
開始年度		令和	3	年度	終了年度			令和	6	年度	事務事業優先順位		3	/	6	中
他部署との関連及び関係団体		子どもと最も身近に接している学校と情報の緊密化をはかり、連携強化を行い、学校教育課、子育て政策課、社会教育スポーツ課、人権推進課など子どもに対する事業を行う関係課と相互に事業の理解を図り連携をとることで、組織を横断した支援を徹底する。地域の課題となる子どもの育ちを支えていける地域づくりに向け、政策推進課や子どもに対する支援を行うことも政策部、地域で子どもの学びを支援できる「居場所」づくりのコーディネーターである教育委員会や地域づくりを行う社会福祉協議会と連携して取り組む。														

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に（何に） 生活困窮家庭等の小・中・高校生、高校中退者及び中学卒業後進学や就労をしていない高校生年代の者
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか 家庭の生活困窮に起因し、子どもに不足している「生きる力」や規則正しい生活習慣を身につけること及び居場所づくりを行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか 現在の環境に様々な問題を抱える子どもが、学校や家庭のほかに「居場所」となる場を持つことで、自分を支える人がいることを知り、夢や希望を持って成長することにより、学力不振や不登校など「負の連鎖」による将来の生活困窮の解消をめざす。早期からの対策で、将来生活保護を受けるなどの生活保障費用を抑制する投資となる。
事業概要	【これまでの取組み】 ○学習支援事業の基本方針「①心いやされる居場所づくり」「②生活習慣の確立と食の取り組み」「③将来への夢や職業観を持たせる」「④学びへの支援」「⑤家庭への支援」を基に、学習支援教室「学んでいこう力」を開催する。 ○学習支援員や大学生・地域のボランティア等による宿題や自主学習等の指導のほか、小学生から大学生、地域の大人まで異年齢の人との交流により社会性を身に付けることを促す。 ○様々な分野から専門性を生かして活躍している講師を依頼し、子どもが将来への夢を描けるような機会をつくる。 《R6の重点的な取組み》 ○「④学びへの支援」 ・直営による臨時教室の開催 ・R7以降に向けた委託方針の決定 ・新規委託教室の開設・運営 【実施計画】No.122『学習支援事業』

3. 経費・指標 DO

		令和6年度				
		当初		補正後		
予算額（A）		26,326		26,346		
財源内訳	国庫支出金	10,578		10,578		
	県費支出金	2,059		2,059		
	地方債					
	その他特定財源			20		
	一般財源	13,689		13,689		
決算額（B）		24,466				
差引額（A－B）		1,880				
職員数／時間	正規	職員数：	0.5	人	時間：	時間／年
	非正規	職員数：	2	人	時間：	時間／年
行動計画	計画	○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○学習支援事業の継続実施 ○昼間の学習支援教室の充実 ○教科学習支援のニーズ調査				
	実績	関係機関や保護者への働きかけで、年度途中での参加者が14名となった。（内、昼の学習支援 2名） 教室の統合を行い、直営1教室、委託7教室で実施したが、新たに2教室を開設し、合計10教室となった。夏休みに は臨時教室を2日間直営で行った。				
成果指標	目標値	①高校等への進学率（100％）②高校中退防止率（100％） ③高校卒業後の進路確定率（100％） ④大学入学試験受験者数 1名以上				
	実績値	① 高校等への進学率（87.5％） ② 高校中退防止率（100％） ③ 高校卒業後の進路確定率（100％） ④ 大学入学試験受験者数（1人）				

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	○教室の統合を行い7か所8教室で開始したが、新たに2教室を開設し、合計10教室での運営となった。 ○中学3年生の高校等への進学率は目標値に達しなかった。 ○高校3年生は進学、就職により卒業後の進路確定率が100%となった。		
B			
事業の方向性	現状維持		
投入資源の方向性	事業量	現状維持	
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等			
子どもたちが将来の夢を持ち、その夢や希望を具現化するために必要な進路を認識できるような支援を実施するとともに、基本的な生活習慣を身につけられる場としていく。また、学校や関係機関との連携を行い、支援が必要な子どもの参加につなげる。直営教室を新たな事業者による委託化に向けた取り組みを行う。			

事務事業評価シート

事業名	介護職員支援事業				
担当部課	健康福祉部 長寿福祉課			所属コード	10254000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2165			E-mail	koka10254000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称							予算科目	コード	名称								
	分野	8	地域福祉							会計	01	一般会計							
										款	03	民生費							
	施策	1	長寿生きがいづくり							項	01	社会福祉費							
										目	06	介護保険事業費							
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型			主要	○	大事業	02	介護保険事業						
											中事業	01	介護保険事業						
											小事業	02	介護職員支援事業						
法令等根拠		甲賀市介護職員初任者等研修費補助金交付要綱・甲賀市介護補助員等購入費補助金交付要綱・甲賀市介護人材確保・定着促進事業補助金交付要綱・甲賀市介護職員等家賃補助金交付要綱																	
個別計画等		甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画																	
開始年度		平成	29	年度	終了年度				令和	10	年度	事務事業優先順位				3	／	18	中
他部署との関連及び関係団体		甲賀市介護人材確保・定着促進協議会																	

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） ・甲賀市内の介護施設に介護職員として就労中に初任者研修又は実務者研修を修了した者 ・初任者研修又は実務者研修を終了した日から1年以内に甲賀市内の介護施設に介護職員として雇用された者 ・甲賀市介護人材確保・定着促進協議会の設置運営（事業者協議会・施設協議会・市社協代表等で構成） ・介護人材確保対策推進事業補助対象者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか 初任者研修又は実務者研修に係る受講費及び教材費の1/2を補助する。 介護人材確保対策推進事業を行う介護事業所等で構成する協議会へ補助金を交付し、課題解決に向けた調査研究を行い事業を実施していく。 介護人材確保対策推進のため各種補助を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか 増加し続ける介護需要により今後ますます不足する事が懸念されている介護職員を、市の単独事業として補助することで積極的に甲賀市に呼び込み、介護職員不足のない市を目指す。
事業概要	全国的な介護職員不足により、どこの市町も苦慮している中、甲賀市では市の単独事業として初任者研修・実務者研修、日本語検定受験等の補助を行っている。幅広く周知し、予算で見込んだ申請者数を目指す。また、官民連携して人材確保・定着に取り組むため、協議会に補助を行う。 ○初任者研修 受講費等の1/2 限度額37,000円 ○実務者研修 受講費等の1/2 限度額54,000円 ○介護人材等日本語能力試験受験補助 経費の10/10 限度額7,000円 ○介護器具等購入費補助 経費の10/10 限度額15,000円 ○高齢者施設環境整備補助 経費の1/2 限度額500,000円 ○介護人材確保・定着促進事業補助 ○介護職員等家賃補助金 住居手当その他補助額を差し引いた家賃額の1/2 限度額20,000円 ○担い手養成研修、介護に関する入門的研修の実施

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額（A）		5,088	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金	400	
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源		4,688	
決算額（B）		2,000	
差引額（A-B）		3,088	
職員数／時間	正規	職員数： 2 人	時間（内時間外）： h
	非正規	職員数： 人	時間（内時間外）： h
行動計画	計画	介護人材確保対策推進事業補助金交付 介護人材日本語検定受験補助、初任者・実務者研修補助、介護職員等家賃補助、介護器具等購入費補助、介護サービス事業所ICT導入支援事業補助金交付 担い手養成研修、介護に関する入門的研修の実施	
	実績	初任者・実務者研修、介護器具等購入費補助、介護サービス事業所ICT導入支援事業の補助を行った。 介護人材確保・定着促進協議会へ補助を行った。 担い手養成研修、介護に関する入門的研修を実施した。	
成果指標	目標値	転入し市内の介護サービス事業所で働く者 5人 介護サービス事業所ICT導入支援事業補助金を利用し、生産性の向上に取り組む介護サービス事業所数 3事業所	
	実績値	協議会への補助金を利用し、介護人材不足に関する実態調査、高校生向けに介護の仕事のPR等を行った。介護人材確保、定着のため、初任者研修4人、実務者研修5人の補助を行った。介護器具等購入費補助を1事業所、ICT導入支援事業補助を1事業所に対し行った。	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	市単独の研修の実施や各種補助金を交付するとともに、甲賀市介護人材確保・定着促進協議会において官民協働による取り組みを実施することができた。 初任者研修や実務者研修に対する補助が増加するなど、介護職員のスキルアップによる定着を支援することはできたものの、介護人材家賃補助の目標値5名に対し、実績値がゼロとなるなど、補助制度への申請数が目標に届かなかった。		
B			
事業の方向性	拡大・拡充		
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	増加	
具体的な改善策・今後の展望等			
介護人材の確保・定着は全国的な課題となっており、国、県、各自治体で様々な取り組みが進められている。介護人材確保・定着に向けては事業所と協働し進めていく。真に必要な支援は何かについて、事業者の意見を聞きながら進めていく。			

事務事業評価シート

事業名	健康寿命を延ばそう事業		
担当部課	健康福祉部 すこやか支援課	所属コード	10255000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2168	E-mail	koka10255000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称						
	分野	9	保健・医療							会計	01	一般会計						
	施策	23	健康寿命の延伸							款	04	衛生費						
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型		主要		○	項	01	保健衛生費					
											目	02	予防費					
										大事業	01	健康増進事業						
												中事業	02	健康寿命を延ばそう事業				
												小事業	01	健康寿命を延ばそう事業				
法令等根拠		健康日本2 1																
個別計画等		第4次健康こうか2 1計画																
開始年度		令和	3	年度		終了年度			令和	6	年度		事務事業優先順位		1	／	26	中
他部署との関連及び関係団体		健康寿命延伸に関係するすべての部署																

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） 全市民（①地域や市民②時間のない方③健康に関心な方）
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか ①地域や団体に所属する市民に対し、健康づくり活動を実施するための相談・助言を行うことで、継続した健康づくりができる環境を整備する。 ②市民、特に時間のない方に対し、生活の中でできる活動や隙間時間でできる活動内容を情報提供していく。 ③健康づくりに無関心な市民に対し、生活習慣病予防などのための健康づくり（運動・栄養・休養・生きがい）の大切さを啓発する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか 健康に関心の薄い人や関心のない人への意識の向上が期待できる。 健康意識が高まることで、健康診査やがん検診の受診者数の増加が期待できる。 また、退職後の方の生きがいづくりや社会参加の推進が期待できる。
	事業概要 ①薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ②企業・大学との協働事業（オーダーメイド型運動教室）・・・令和5年度からは、主は社会教育スポーツ課 ③食育推進事業・・・【新】令和5年度から ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業 ⑥地域での健康づくり事業（出前講座）

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額（A）		1,377	
財源内訳	国庫支出金	818	
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	444	
決算額（B）		1,262	
差引額（A－B）		115	
職員数／時間	正規	職員数：人 時間（内時間外）：h	
	非正規	職員数：人 時間（内時間外）：h	
行動計画	計画	①大学・量販店との協働事業の実施 ②運動推進事業（社スポ課と協働） ③食育推進事業 ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業（健康推進アプリBIWA-TEKU） ⑥地域での健康づくり事業	
	実績	①大学・量販店との協働事業の実施 ②運動推進事業（社スポ課と協働） ③食育推進事業 ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業（健康推進アプリBIWA-TEKU） ⑥地域での健康づくり事業	
成果指標	目標値	食育推進事業の拡大 BIWATEKUユーザー数：2,500人	
	実績値	食育推進事業について ・市内小学校と連携した食育：朝宮小学校ならびに伴谷小学校にて、食育と歯科保健をテーマに授業を実施した。 ・こども若者に向けた食育：食育SATシステムを使い、体験型の啓発を実施した。参加者111名（40歳代以下）。 BIWATEKUユーザー数：2,671人（R7年2月現在）	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	食育推進事業の内容を一新した。対象者は前年度と同じく「子ども若者」だが、参加者募集型ではなく、小学校やイベントのような「子ども若者がいる場所」へ出向き事業を実施し、これまで関わりの薄かった年齢層にアプローチを行った。アンケート結果からも一定の成果があり、健康意識の向上に努めることができた。 BIWA-TEKUユーザー数は、目標人数を達成。	
A		
事業の方向性		現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
食育推進事業は、R6年度に引き続き、歯科保健事業とともに市内小学校にて実施予定（貴生川小学校、綾野小学校）。 BIWA-TEKUアプリの啓発は、継続する。		

事務事業評価シート

事業名	地域医療確保対策事業				
担当部課	健康福祉部 医療政策室			所属コード	10256500
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2171			E-mail	koka10256500@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称													
	分野	9	保健・医療							会計	01	一般会計													
	施策	3	地域医療体制の確保							款	04	衛生費													
	区分	実施計画	○	行革大綱		大型		主要			項	01	保健衛生費												
											目	01	保健衛生総務費												
										大事業	02	保健衛生一般経費													
										中事業	02	地域医療確保事業													
										小事業	01	地域医療確保対策事業													
法令等根拠																									
個別計画等																									
開始年度		平成		合併前		年度		終了年度		令和		6		年度		事務事業優先順位		1		／		5		中	
他部署との関連及び関係団体		みなくち診療所 信楽中央病院 長寿福祉課 すこやか支援課																							

令和6年度甲賀市社会福祉協議会への委託料・補助金等一覧

委託料

単位：円

款		項		目		事業名		決算額		件 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	04	セーフティネット構築事業	3,564,000	家計改善支援業務委託		
								2,970,660	学習支援業務委託		
						05	重層的支援体制整備事業	5,650,700	参加支援業務委託		
								2,702,700	アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託		
								14,923,700	多機関協働業務委託		
						2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	933,800	タイムケア事業業務委託
				3	老人福祉費	02	老人福祉一般経費	5,322,600	老人福祉センター指定管理委託		
						06	重層的支援体制整備事業	880,000	ボランティアポイント業務委託		
								43,748,000	地域包括支援センター業務委託		
						6,754,000	生活支援体制整備事業業務委託				
				6	介護保険事業費	03	介護予防支援事業	1,807,008	介護予防サービス計画作成業務委託		
	3	児童福祉費	2	子育て支援費	03	子ども・子育て支援事業	2,799,500	ファミリーサポートセンター業務委託			
							580,800	こんにちは赤ちゃん訪問事業事務委託			
計								92,637,468			

補助金

単位：円

款		項		目		事業名		決算額		件 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	03	地域福祉推進事業	82,000,000	社会福祉協議会運営補助		
						05	重層的支援体制整備事業	2,500,000	生活困窮者支援等地域づくり補助		
				2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	31,000	障害者地域交流事業補助		
				3	老人福祉費	03	老人福祉支援事業	6,826	社会福祉法人等利用者負担軽減補助		
		3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	02	児童福祉一般経費	500,000	社会福祉協議会活動事業補助（子ども食堂）		
	計							85,037,826			

扶助費

単位：円

款		項		目		事業名		決算額	件 名
3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	2,733,871	訪問入浴サービス事業
				3	老人福祉費	03	老人福祉支援事業	12,000	安否確認安心ダイヤル助成事業
			計						
合 計								180,421,165	

令和6年度 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況

項 目 ／ 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間 合計	
相談受付件数 （総数）		322	274	322	270	262	275	301	222	210	267	245	304	3,274	
新規相談受付件数 （総数）		20	19	20	16	16	19	18	12	19	16	16	23	214	
プラン作成件数（総数）		0	4	0	2	0	1	1	1	0	3	0	1	13	
就労支援対象者数(人数) (プラン期間中の一般就労 を目標にしている)		0	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	5	
法に 基づく 事業等 の利用 件数	住居確保給付金 (件数)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	一時生活支援事業 (件数)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	
	家計相談支援事業 (件数)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	
	就労準備支援事業 (件数)	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
	自立相談支援事業 による就労支援 (件数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	学習支援	登録人数	43	2	3	2	2	1	2	3	0	1	0	0	59
		開催回数	28	29	31	38	24	35	40	37	34	36	35	32	399
		のべ参加 人数	176	175	185	181	114	192	211	201	201	191	170	166	2,163
生活福祉資金等による貸 付件数(県社会福祉協議 会)		0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	4	

関連科目：歳出 03-04-01
所管課名：健康福祉部 生活支援課

令和6年度生活保護申請等の状況

生活保護申請状況

	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差し引き(A)-(B)	備 考
申請件数	52	56	▲ 4	
受理件数	52	56	▲ 4	
取り下げ件数	2	5	▲ 3	
開始件数	37	47	▲ 10	
却下件数	9	8	1	
廃止件数	53	41	12	
扶助費総額 (円)	641,832,620	575,844,759	65,987,861	施設事務費・中国残留邦人分含む

却下状況

却下理由	件数
世帯の収入が最低生活費を上回るため	3
手持ち金活用により生活維持可能なため	5
申請内容と世帯構成の相違	1
計	9

廃止状況

廃止理由	件数
死亡	20
社会保障給付金の増加	3
働きによる収入の増加等	7
働き手の転入	2
施設入所	2
介護保険制度の活用	1
ケース移管	13
連絡なしの転出	1
外国籍の方の転出	1
家賃が不要となったため	1
累積金の増加	1
資産活用(預貯金判明)	1
計	53

令和6年度生活保護費等扶助費の内訳

生活保護費		
扶助の種類	扶助費	割合(%)
生活扶助	130,734,026 円	20.5
住宅扶助	67,557,685 円	10.6
教育扶助	1,696,283 円	0.3
出産扶助	0 円	0.0
生業扶助	878,798 円	0.1
葬祭扶助	914,090 円	0.1
施設事務費	23,966,889 円	3.8
医療扶助	396,261,913 円	62.3
介護扶助	14,326,666 円	2.3
合計(A)	636,336,350 円	100.0

中国残留邦人		
扶助の種類	扶助費	割合(%)
生活扶助	980,569 円	17.8
住宅扶助	420,000 円	7.7
医療扶助	3,705,152 円	67.4
介護扶助	390,549 円	7.1
合計(B)	5,496,270 円	100.0

総合計(A)+(B)	641,832,620 円
------------	---------------

各障害者手帳所持者数(令和7年3月末時点)

身体障害者手帳 (単位 : 人)

種別 等級	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・ そしゃく機能 障害	肢体不自由 (運動機能障 害含)	内部障害	合計
1級	74	8	6	290	606	984
2級	68	71	2	285	12	438
3級	11	36	14	335	165	561
4級	21	42	14	494	271	842
5級	32	3		296		331
6級	10	97		135		242
所持者数(計)	216	257	36	1,835	1,054	3,398

療育手帳(知的障害) (単位 : 人)

程度	区分	所持者数		18歳未満	18歳以上	計
重度	18歳未満	69	最重度(A1)	29	145	174
	18歳以上	300	重度(A2)	40	155	195
中軽度	18歳未満	190	中度(B1)	52	268	320
	18歳以上	735	軽度(B2)	138	467	605
計		1,294	計	259	1,035	1,294

精神障害者保健福祉手帳 (単位 : 人)

等級	所持者数	
1級	58	精神通院(人) 1,427
2級	563	
3級	253	
計	874	

(精神障害者保健福祉手帳については精神保健福祉センターで確認)

各障害者手帳所持者数 年度別推移

※いずれも年度末数値

身体障害者手帳

(単位 : 人)

年度 等級	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増加率 (10年間)
1級	1,027	1,035	1,041	1,023	1,008	987	1,001	985	998	984	95.8%
2級	538	538	527	513	507	471	456	448	453	438	81.4%
3級	621	601	593	594	596	560	566	559	560	561	90.3%
4級	943	928	904	918	934	907	886	851	843	842	89.3%
5級	354	354	356	366	356	348	355	333	333	331	93.5%
6級	200	211	227	231	236	226	228	229	245	242	121.0%
合 計	3,683	3,667	3,648	3,645	3,637	3,499	3,492	3,405	3,432	3,398	92.3%

療育手帳(知的障害)

(単位 : 人)

年度 等級	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増加率 (10年間)
重度(18歳未満)	74	71	71	71	70	71	69	67	70	69	93.2%
〃 (18歳以上)	242	247	253	263	265	274	281	294	297	300	124.0%
中軽度(18歳未満)	154	164	154	167	180	192	200	198	202	190	123.4%
〃 (18歳以上)	473	497	531	548	578	612	637	674	714	735	155.4%
合 計	943	979	1,009	1,049	1,093	1,149	1,187	1,233	1,283	1,294	137.2%

精神障害者保健福祉手帳

(単位 : 人)

年度 等級	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増加率 (10年間)
1級	34	31	34	40	46	48	52	53	58	58	170.6%
2級	325	356	375	396	413	439	474	514	562	563	173.2%
3級	123	140	157	177	176	173	169	192	215	253	205.7%
合 計	482	527	566	613	635	660	695	759	835	874	181.3%

(精神障害者保健福祉手帳については精神保健福祉センターで確認)

関連科目：歳出 03-01-02
 所管課名：健康福祉部障がい福祉課

総合支援法に基づくサービス自己負担調べ（令和7年3月末時点）

	決定者	内訳			
		利用者月額負担上限額（円）			利用者負担なし
		37,200円	9,300円	4,600円	
者(18歳以上)	791 人	21 人	38 人		732 人
児 童	323 人	26 人		275 人	22 人
合 計	1,114 人	47 人	38 人	275 人	754 人

関連科目 : 歳出 03-01-03
 所管課名 : 健康福祉部 長寿福祉課

令和6年度 高齢者の急病、災害、事故等の緊急通報による受信対応件数

(単位: 件)

集計種別	項目名	令和6年					令和7年							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
受信対応 緊急・相談	緊急	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	2	-	5
	火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	確認不能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	相談	3	3	2	2	1	8	1	-	3	3	2	2	30
	誤報	1	-	-	-	1	-	1	-	2	2	1	-	8
	テスト	13	-	-	2	9	4	-	-	1	8	4	3	44
	計	17	3	2	4	11	13	3	1	6	13	9	5	87
出動依頼 ※重複あり	救急 (搬送)	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	2	-	5
	救急 (不搬送)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	協力員	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	3
	その他出動	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	計	-	-	-	-	-	2	2	1	-	-	4	-	9

関連科目 : 歳出 03-01-03
 所管課名 : 健康福祉部 長寿福祉課

地域包括支援センターの状況

【相談件数の推移】

(単位: 件)

年度	水口 1	水口 2	土山	甲賀	甲南	信楽	不明	合計
令和元年度	365	420	198	399	465	410	58	2,315
() 内新規	(235)	(271)	(145)	(237)	(280)	(305)	(53)	(1,526)
令和 2 年度	438	450	225	404	544	425	62	2,548
() 内新規	(240)	(230)	(164)	(211)	(320)	(293)	(59)	(1,517)
令和 3 年度	405	376	234	379	543	375	78	2,390
() 内新規	(212)	(188)	(189)	(251)	(394)	(286)	(71)	(1,591)
令和 4 年度	408	439	308	382	626	267	82	2,512
() 内新規	(246)	(298)	(252)	(250)	(493)	(235)	(80)	(1,854)
令和5年度	594	684	359	514	909	449	62	3,571
() 内新規	(448)	(426)	(288)	(283)	(738)	(282)	(59)	(2,524)
令和6年度	519	545	359	492	849	441	86	3,291
() 内新規	(321)	(356)	(285)	(280)	(662)	(322)	(84)	(2,310)

※水口圏域について、令和 6 年度から水口 1 は柏木・貴生川・綾野地区、水口 2 は水口・岩上・伴谷地区。

令和 5 年度までは水口 1 は貴生川・柏木・伴谷地区、水口 2 は水口・綾野・岩上地区。

【訪問件数の推移】

(単位: 件)

	水口 1	水口 2	土山	甲賀	甲南	信楽	市外	合計
令和元年度	406	415	253	336	447	526	0	2,383
令和2年度	438	509	410	372	389	616	4	2,738
令和3年度	463	372	434	278	331	535	0	2,413
令和4年度	520	500	462	468	461	305	0	2,716
令和5年度	398	550	375	362	397	515	0	2,597
令和6年度	341	387	303	445	323	213	0	2,012

※水口圏域について、令和 6 年度から水口 1 は柏木・貴生川・綾野地区、水口 2 は水口・岩上・伴谷地区。

令和 5 年度までは水口 1 は貴生川・柏木・伴谷地区、水口 2 は水口・綾野・岩上地区。

【介護予防マネジメント事業の件数】 R7.3月末請求分

(単位: 件)

	水口	土山	甲賀	甲南	信楽	合計
利用者件数	253	84	97	128	157	719
(うち総合事業対象者)	(15)	(5)	(7)	(2)	(10)	(39)
内訳	直営件数	118	9	2	0	97
	委託件数	135	75	95	128	60
	(割合)	(53.4%)	(89.3%)	(97.9%)	(100.0%)	(38.2%)
						(68.6%)

【保健事業状況報告】

関連科目：歳出 04-01-02
所管課名：健康福祉部すこやか支援課

(健康増進)

がん検診

胃がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
令和2年度	992	46	4.64%	40	86.96%	1
令和3年度	1,220	37	3.03%	31	83.78%	2
令和3年度内視鏡	148	17	11.49%	9	52.94%	0
令和4年度	1,127	39	3.46%	36	92.31%	2
令和4年度内視鏡	231	17	7.36%	9	52.94%	0
令和5年度	968	28	2.89%	26	92.86%	0
令和5年度内視鏡	322	16	4.97%	13	81.25%	0
令和6年度	825	14	1.70%	8	57.14%	0
令和6年度内視鏡	308	27	8.77%	19	70.37%	0

肺がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
令和2年度	1,121	47	4.19%	47	100.0%	2
令和3年度	1,359	29	2.13%	28	96.6%	0
令和4年度	1,580	48	3.04%	47	97.9%	1
令和5年度	1,511	50	3.31%	48	96.0%	0
令和6年度	1,369	34	2.48%	34	100.00%	0

大腸がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
令和2年度	1,817	181	9.96%	159	87.8%	2
令和3年度	2,410	180	7.47%	142	78.9%	6
令和4年度	2,361	159	6.73%	130	81.8%	2
令和5年度	2,307	139	6.03%	105	75.5%	3
令和6年度	2,283	179	7.84%	132	73.74%	4

子宮頸がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
令和2年度	2,097	48	2.29%	39	81.3%	0
令和3年度	2,790	65	2.33%	45	69.2%	0
令和4年度	2,419	56	2.32%	44	78.6%	0
令和5年度	2,765	56	2.03%	48	85.7%	0
令和6年度	2,553	50	1.96%	39	78.00%	1

乳がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
令和2年度	1,561	81	5.19%	74	91.4%	4
令和3年度	2,203	99	4.49%	94	94.9%	11
令和4年度	1,944	99	5.09%	96	97.0%	7
令和5年度	2,099	101	4.81%	97	96.0%	7
令和6年度	1,992	77	3.87%	65	84.42%	6

基本健診

年度	受診者数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要医療 (人)	治療継続 (人)	判定不能 (人)
令和2年度	169	72	49	44	4	0
令和3年度	255	112	75	65	3	0
令和4年度	274	126	79	59	10	0
令和5年度	233	76	102	49	6	0
令和6年度	243	61	111	60	11	0

骨粗しょう症

年度	受診者人数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要精検 (人)
令和2年度	76	42	23	11
令和3年度	105	56	32	17
令和4年度	62	44	14	4
令和5年度	79	49	2	28
令和6年度	62	41	0	21

肝炎ウイルス

年度	C型肝炎ウイルス		B型肝炎ウイルス	
	受診者数 (人)	感染している 可能性が高い (人)	受診者数 (人)	陽性 (人)
令和2年度	655	1	654	1
令和3年度	605	0	606	3
令和4年度	525	0	525	1
令和5年度	633	0	633	1
令和6年度	659	1	659	0

結核検診 65歳～

年度	受診者数 (人)	判定結果		
		異常なし (人)	要経過観察 (人)	要精密検査 (人)
令和2年度	6,317	6,013	303	1
令和3年度	6,488	6,251	235	2
令和4年度	6,584	6,294	287	3
令和5年度	6,298	6,014	279	5
令和6年度	8,079	7,605	283	191

ピロリ菌検査

年度	受診者数 (人)	判定結果	
		陰性 (人)	陽性 (人)
令和2年度	42	36	6
令和3年度	61	46	15
令和4年度	72	56	16
令和5年度	57	55	2
令和6年度	79	71	8

令和6年度 業 務 委 託 一 覧

所管 健康福祉部

3款 民生費

1項 社会福祉費

令和7年9月定例会 予算決算常任委員会資料

関連議案番号：議案第65号

所管部局名：健康福祉部

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
1 社会福祉総務費	02 社会福祉一般経費	323,400	平和祈念戦没者追悼式会場設営業務委託	株式会社近江美装	1者随契
		199,980	社会福祉法人指導監査業務委託	税理士法人小澤事務所	1者随契
		191,356	社会福祉法人指導監査業務委託	大辻税理士法人	1者随契
		198,000	社会福祉法人指導監査業務委託	税理士法人淡海総合会計	1者随契
		11,484,154	福祉バス運行業務委託	滋賀バス株式会社	入札
		450,000	福祉人材確保事業業務委託	甲賀市・湖南市地域福祉人材確保事業推進協議会	1者随契
		804,098	水口社会福祉センターホール解体工事監理業務委託	株式会社片淵建築事務所	入札
	04 セーフティネット構築事業	2,494,800	就労準備支援業務委託	社会福祉法人しがらき会	1者随契
		3,564,000	家計改善支援業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		2,970,660	学習支援業務委託（水口月曜教室）	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		872,300	学習支援業務委託（水口木曜教室）	社会福祉法人絆敬会	1者随契
		1,958,000	学習支援業務委託（信楽教室）	社会福祉法人しがらき会	1者随契
		2,547,600	学習支援業務委託（甲南木曜教室）	NPO法人サポートハウスほほえみ	1者随契
		2,090,000	学習支援業務委託（甲南火曜教室）	社会福祉法人甲南会	1者随契
		1,940,620	学習支援業務委託（甲賀教室）	社会福祉法人甲賀会	1者随契
		1,213,300	学習支援業務委託（甲賀水曜教室）	学校法人ルネス学園	1者随契
		2,102,584	学習支援業務委託（土山教室）	社会福祉法人洗心福祉会	1者随契
		1,980,000	学習支援業務委託（昼の教室）	NPO法人サポートハウスほほえみ	1者随契
	05 重層的支援体制整備事業	5,650,700	参加支援業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		2,702,700	アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		14,923,700	多機関協働業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
	06 新たな住民税所得割非課税世帯給付金支給事業	3,751,000	おうみ自治体クラウド・新たな住民税均等割非課税世帯等への給付に伴うシステム改修業務	トーテックアメンティ株式会社滋賀事業所	協定
		646,800	おうみ自治体クラウド・低所得者支援及び定額減税補足給付に伴う帳票アウトソーシング業務	トーテックアメンティ株式会社滋賀事業所	協定
	07 定額減税補足給付金支給事業	2,838,000	おうみ自治体クラウド・定額減税しきれないと見込まれる方への給付に係るシステム改修業務	トーテックアメンティ株式会社滋賀事業所	協定
		2,675,200	おうみ自治体クラウド・低所得者支援及び定額減税補足給付に伴う帳票アウトソーシング業務	トーテックアメンティ株式会社滋賀事業所	協定
	74 低所得世帯等臨時特別給付金支給事業（繰越）	2,178,000	おうみ自治体クラウド・低所得の子育て世帯への加算給付に伴うシステム改修業務	トーテックアメンティ株式会社滋賀事業所	協定
	75 物価高騰対応臨時特別給付金支給事業（繰越）	2,068,000	おうみ自治体クラウド・住民税均等割のみ課税世帯への給付に伴うシステム改修業務	トーテックアメンティ株式会社滋賀事業所	協定
		936,100	おうみ自治体クラウド・低所得者世帯支援給付金に伴う帳票アウトソーシング業務	トーテックアメンティ株式会社滋賀事業所	協定

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
2 障害者(児)福祉費	01 障害者(児)支援事業	8,674,778	公共施設管理等業務委託	甲賀市障がい者就労支援部会	1者随契
		584,000	認証発達障害者ケアマネジメント支援業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契
		2,365,660	障がい者施設等共同受注窓口業務委託	甲賀市障がい者就労支援部会	1者随契
		528,000	窓口業務における音声認識アプリケーション保守点検業務委託	株式会社ウチダビジネスソリューションズ	1者随契
		702,500	手話通訳者等派遣業務委託	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	1者随契
		602,734	手話奉仕員養成講座委託	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	1者随契
		110,000	映画上映業務委託	有限会社滋賀県映画センター	1者随契
		84,320	障害者虐待対応支援ネット業務委託	滋賀弁護士会、公益社団法人滋賀県社会福祉士会	1者随契
		933,800	タイムケア事業委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		89,100	スマートフォン相談員養成講座事業委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
	03 障害者自立支援制度事業	1,320,000	おうみ自治体クラウド・障害福祉自立支援給付システム改修業務	トーテックアミニティ株式会社滋賀事業所	協定
	04 障害者福祉施設管理事務 施設設備保守点検委託	99,000	旧甲賀市市民福祉活動センター電気工作物保安全管理業務委託	前野電気設備管理事務所	1者随契
		96,800	甲賀市社会福祉協議会介護保険事務所・働き教育センター消防設備保守点検業務委託	株式会社斉藤ポンプ工業	1者随契
	07 相談支援業務委託	3,727,000	障がい者地域生活相談支援事業業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契
		6,460,000	障害者生活支援事業業務委託	社会福祉法人瑠璃光会	1者随契
		3,000,000	障がい者相談支援事業業務委託(信楽地域)	社会福祉法人しがらき会	1者随契
		3,000,000	障がい者相談支援事業業務委託	社会福祉法人さわらび福祉会	1者随契
		7,005,000	甲賀圏域障がい者基幹相談支援センター運営業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契
		18,000,000	精神障害者地域生活支援センター事業業務委託	一般社団法人水口病院	1者随契
		1,168,000	地域活動支援センター事業(Ⅱ型)業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
3 老人福祉費	02 老人福祉一般経費 (内訳)	363,000	特殊建築物定期調査委託	中本総合設計	競争見積
		5,322,600 4,163,600 1,159,000	老人福祉センター指定管理委託 (老人福祉センター碧水荘指定管理委託) (老人福祉センターフィランソ土山指定管理委託)	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	指定管理 指定管理
	03 老人福祉支援事業	594,790 402,000 81,720	緊急通報システム設置業務委託 高齢者等自立支援短期入所業務委託 高齢者・障がい者安心生活支援事業委託	大阪ガスセキュリティサービス株式会社 社会福祉法人グロー 公益社団法人甲賀市シルバー人材センター	1者随契 1者随契 1者随契
	06 重層の支援体制整備事業	880,000 12,848,000 24,753,000 18,995,000 21,453,000 58,280 6,754,000 396,000 33,240	ボランティアポイント業務委託 地域包括支援センターシステム改修業務委託 信楽地域包括支援センター業務委託 甲賀地域包括支援センター業務委託 土山地域包括支援センター業務委託 高齢者障害者虐待対応支援ネット業務委託 生活支援体制整備事業業務委託 地域資源情報データベースシステム運用支援業務委託 100歳大学事業委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 トーテックアミニティ株式会社滋賀事業所 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人あいの土山福祉会 滋賀弁護士会 ほか 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 カシオ計算機株式会社 一般社団法人水口病院 ほか	1者随契 1者随契 プロポーザル プロポーザル プロポーザル 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
6 介護保険事業費	2 介護保険事業	370,235 325,600	基準緩和型サービス事業従事者育成業務委託 介護研修業務委託	株式会社JAゆうハート 一般社団法人滋賀県介護福祉士会	競争見積 競争見積
	03 介護予防支援事業	17,199,483	介護予防サービス計画作成業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 ほか	1者随契

3款 民生費

4項 生活保護費

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
1 生活保護総務費	01 生活保護事業	528,000 1,419,000 158,995 240,000	医療レセプト管理システム保守委託 医療レセプト管理システム保守委託（機能追加及びオプションサービス分） レセプト点検業務委託 生活保護嘱託医業務委託	富士通Japan株式会社京都公共ビジネス部 富士通Japan株式会社京都公共ビジネス部 株式会社ニチイ学館 甲賀市立信楽中央病院	1者随契 1者随契 競争見積 1者随契

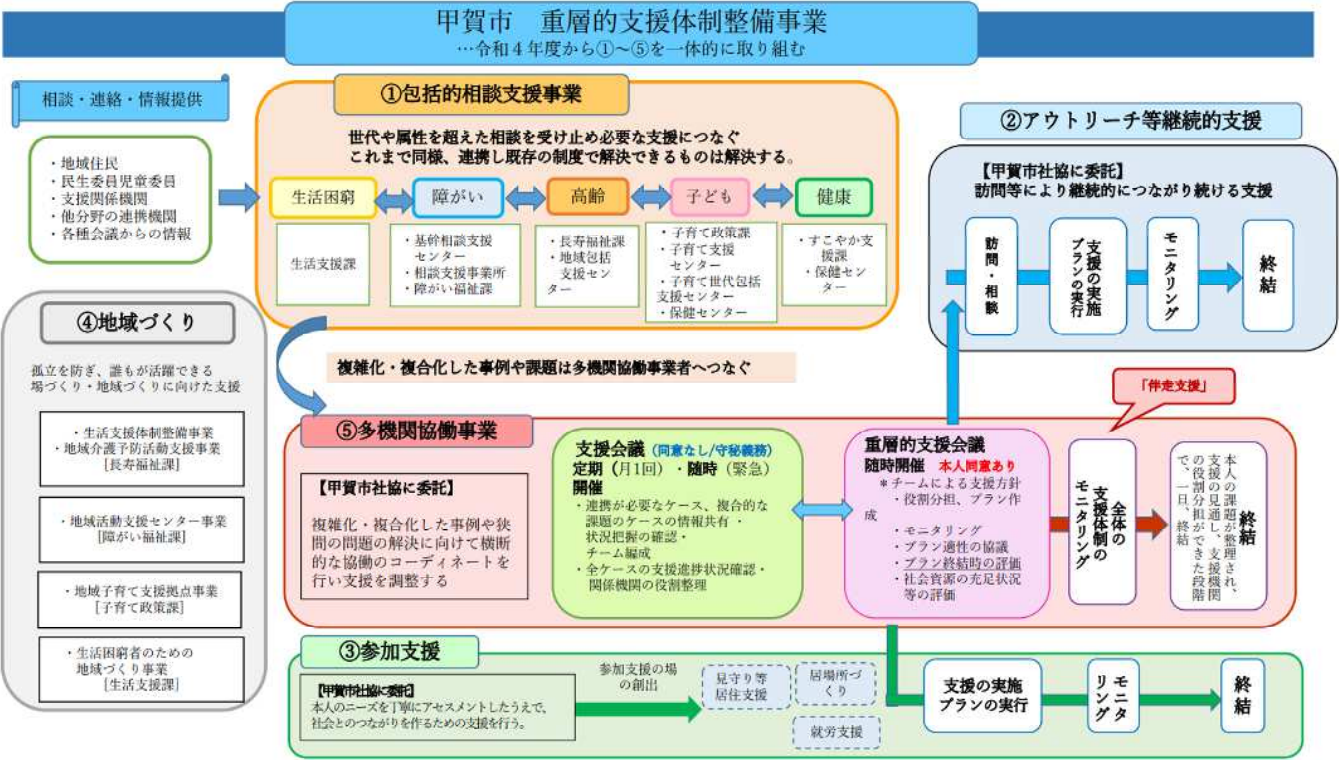
4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
1 保健衛生総務費	02 保健衛生一般経費	320,000 131,760 800,000 84,480 299,200 2,332,000	休日救急歯科診療業務委託 看護学生PR事業委託 健康推進事業委託 こころの体温計システム保守委託 自殺対策事業委託 健康こうか21計画策定支援業務委託	甲賀湖南歯科医師会の歯科診療所8者 甲賀看護専門学校 甲賀市健康推進連絡協議会 エフ・ビー・アイ株式会社 谷陽沢 株式会社名豊	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 入札
	03 保健センター管理経費	1,254,920 137,500 39,600 77,440 7,437,246	施設管理業務委託（水口、甲賀、信楽、甲南） 施設清掃業務委託（甲賀） 夜間警備保障業務委託（水口） 施設設備保守点検委託（甲賀） 水口保健センター新築工事監理業務委託	有限会社関西総合商社 ほか 有限会社関西総合商社 株式会社アイビックス滋賀営業所 喜楽鉱業株式会社 株式会社片淵建築事務所	入札 1者随契 入札 1者随契 入札
2 予防費	01 健康増進事業	10,859,940 4,441,255 3,488,365 1,364,517 274,396 16,882,953 531,623 6,475,094 13,468,669 4,721,382 379,121 1,710,170 325,248	胃がん検診委託 肝炎検診委託 基本健診委託 検診結果入力業務委託 骨粗しょう症検診委託 子宮がん検診委託 歯周疾患検診委託 大腸がん検診委託 乳がん検診委託 肺がん検診委託 ピロリ菌検査業務委託 電話受付業務委託 集団検診運営業務委託	一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか SGSB株式会社 医療法人社団仁生会甲南病院 ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 甲賀湖南歯科医師会 ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか テルウェル西日本株式会社関西支店 SGSB株式会社	1者随契 1者随契 1者随契 入札 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 入札 競争見積
	02 母子保健事業	703,824	妊婦歯科健診業務委託	甲賀湖南歯科医師会 ほか	1者随契
	03 疾病予防対策事業 (内訳)	311,855,293 (207,915,970) (46,407,225) (2,284,802) (53,543,440) (1,064,910) (638,946) 2,199,186 634,297 23,734,458	予防接種業務委託 (小児個別接種) (高齢者インフルエンザ) (高齢者肺炎球菌) (高齢者新型コロナ) (風しん第5期) (結果入力業務) 抗体検査業務委託 通知等印刷封入封緘業務委託 結核検診(胸部エックス線撮影)委託	一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか SGSB株式会社 滋賀県国民健康保険組合連合会 ほか 滋賀県国民健康保険組合連合会 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 入札 1者随契 1者随契 1者随契
	71 疾病予防対策事業 (繰越)	82,170	予防接種業務委託	滋賀県国民健康保険組合連合会	1者随契

令和 6 年度 重層的支援体制整備事業決算

分かち合いから生まれる「第四の縁」で、地域共生社会の実現をめざす



重層的支援体制整備事業決算額

417,711 千円

①包括的相談支援事業		252,257 千円
【高】	地域包括支援センター運営事業	130,015 千円
【障】	相談支援事業（障がい）	23,192 千円
【子】	利用者支援事業（こども家庭センター型）	47,553 千円
【子】	利用者支援事業（基本型）	37,785 千円
【困】	自立相談支援事業	13,712 千円

②多機関協働事業	18,382 千円
多機関協働事業	

③アウトリーチ等を通じた継続的支援	2,702 千円
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	

④参加支援	5,935 千円
参加支援事業	
居場所の創出応援事業	

⑤地域づくり事業		138,435 千円
【高】	生活支援体制整備事業	8,481 千円
【高】	地域介護予防活動支援事業	2,529 千円
【障】	地域活動支援センター事業	19,168 千円
【困】	生活困窮者のための地域づくり事業	2,500 千円
【子】	子育て世代包括支援センター管理事務費	105,757 千円
	地域子育て支援センター管理事務費	
	地域子育て支援センター運営事業	
	地域子育て拠点事業	

【高】 高齢、【障】 障がい、【子】 子ども、【困】 生活困窮